

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 株式会社省電舎ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL https://shodensya.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋口 忠夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大浦 隆文 (TEL) 03-6821-0004
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	844	△62.8	△252	—	△272	—	△348	—
2020年3月期	2,273	77.5	△167	—	△171	—	△359	—
(注) 包括利益	2021年3月期		△347百万円 (—%)		2020年3月期		△351百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△73.31	—	—	—	—
2020年3月期	△85.58	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	277	39	12.7	6.61
2020年3月期	731	19	2.6	4.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 35百万円 2020年3月期 19百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△515	41	145	112
2020年3月期	△6	67	187	440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想につきましては、今後、合理的な算定が可能と判断した時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	5,317,473株	2020年3月期	4,202,173株
② 期末自己株式数	2021年3月期	62株	2020年3月期	62株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,751,784株	2020年3月期	4,202,133株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44	△29.1	△329	—	△345	—	△348	—
2020年3月期	62	△11.3	△214	—	△209	—	△430	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△73.31	—
2020年3月期	△102.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	76		39		45.9	6.61		
2020年3月期	334		19		5.8	4.59		

(参考) 自己資本 2021年3月期 35百万円 2020年3月期 19百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、「新型コロナウイルス感染症」の影響により、依然として厳しい状況にありましたが設備投資や企業収益については、持ち直しの動きもみられました。先行きについては感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、「エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献する。」という理念の下、引き続き、省エネルギー設備の導入に関連する企画・設計・販売・施工並びにコンサルティングをコアな業務として事業展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に再生可能エネルギー事業であった連結子会社株式会社エールケンフォアの連結除外があったため、前連結会計年度に比べ大幅に減少し844百万円（前連結会計年度比1,428百万円減）となりました。

損益に関しましては、販売費及び一般管理費が435百万円（前連結会計年度比155百万円減）となりましたが、売上高の大幅な減少から営業損失252百万円（前連結会計年度 営業損失167百万円）、経常損失272百万円（前連結会計年度 経常損失171百万円）となりました。純損益に関しましては、投資有価証券売却益3百万円の特別利益の計上と現在進行中の案件の進捗可能性の低下によって損失が発生する可能性が高い案件について偶発損失引当金繰入額73百万円の特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失348百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失359百万円）となりました。

なお、前連結会計年度に子会社であった株式会社エールケンフォアを連結除外したことにより当社グループは「省エネルギー関連事業」の単一セグメントとなったため、当連結会計年度より、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、244百万円（前連結会計年度末比419百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少327百万円、受取手形及び売掛金の減少58百万円、未成事業支出金の減少46百万円などによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、32百万円（前連結会計年度末比34万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の減少35百万円などによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、164百万円（前連結会計年度末比534百万円減）となりました。これは主に、短期借入金200百万円、未払金264百万円、前受金45百万円、が各々減少したことなどによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、73百万円（前連結会計年度末比60百万円増）となりました。これは主に、現在進行中の案件の進捗可能性の低下によって損失が発生する可能性が高い案件について偶発損失引当金73百万円の計上によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は、39百万円（前連結会計年度末比19百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失348百万円を計上したことと第三者割当増資及び新株予約権の行使による新株発行で362百万円の資本金等の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して327百万円減少し、112百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは515百万円の支出となりました。これは主に、資金の減少要因として、税金等調整前当期純損失347百万円の計上、仕入債務の減少276百万円、資金の増加要因としては、偶発損失引当金の増加73百万円、売上債権の減少58百万円、たな卸資産の減少47百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の収入となりました。これは投資事業組合からの分配による収入41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは145百万円の収入となりました。これは主に、借入金返済による支出400百万円、借入による収入200百万円、株式発行による収入310百万円と新株予約権の行使による株式の発行による収入30百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	3.6	19.0	2.6	12.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.9	203.9	101.3	109.1	910.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1660.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.3	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後、当社グループは、省エネルギー設備の導入に関連する企画・設計・販売・施工並びにコンサルティングをコアな業務として事業展開してまいります。

具体的には、メーカーとしてではなくマルチベンダーを標榜できる提案力をキーに活動できる組織作りへの切り替えを推進しており、以下のようなアプローチでの顧客提案が可能となります。

- ・食品関連業界を主な対象として、空調関連案件、自家消費太陽光、BCP対応の発電設備などインフラ事業へワンストップ提案
- ・世界的な冷凍食品の需要増大に伴う冷凍機の需要の拡大に着目して、納入後のサービスクエアにも繋がる循環型ビジネスも視野に入れてのスーパーを中心とする流通業界に対する省エネと補助金申請業務の合わせ技での提案
- ・昨今の自然災害リスクの高まりから電源の自前化に対するニーズの増加が顕著であることから、病院、介護施設に対し災害パルクの補助金を含めた発電設備と太陽光の総合省エネ設備の提案

上記のとおり、当社グループが行う提案は多岐にわたっており、高額化の傾向にあります。

このため、ビジネスパートナーとの関係構築、強化が重要であり、製・商品の仕入省エネ設備の施策・施工における各パートナー業者の動向に注視しつつ、当社が全般的に事業展開プランを策定し、顧客を含めた取引業者との共存共栄関係の構築に注力してまいります。

また、販売費及び一般管理費については、更なる見直しを行い削減を見込んでおります。

このように、当社は、業績の改善、企業価値を向上に向けての取り組みを進めてまいりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びその予防対策による経済活動への影響が懸念されております。

当社グループの事業におきましても、受注済み案件のキャンセルという事象は発生しておりませんが、今後の顧客の事業投資、設備投資の動向への影響について、現時点で見通すことは困難であり、当社グループの業績に与える影響度及びその期間を見通すことも困難であります。このため、2022年3月期の業績予想につきましては未定といたします。当該業績予想の開示は、業績予想の策定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失167百万円及び経常損失171百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失359百万円を計上しております。当連結会計年度においても、営業損失252百万円、経常損失272百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失348百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、このような状況を解消するための施策につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準(IFRS)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,384	112,610
受取手形及び売掛金	157,448	98,572
原材料	2,172	1,636
未成事業支出金	49,081	2,245
前渡金	457	466
前払費用	11,584	13,917
その他	8,516	15,307
貸倒引当金	△5,632	—
流動資産合計	664,013	244,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,855	18,855
減価償却累計額	△18,855	△18,855
建物(純額)	—	—
機械装置及び運搬具	5,702	5,702
減価償却累計額	△5,702	△5,702
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	18,294	18,294
減価償却累計額	△18,294	△18,294
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	38,421	3,303
敷金	28,797	29,028
破産更生債権等	45,371	10,308
長期滞留債権	21,117	—
長期未収入金	44,030	—
その他	252	262
貸倒引当金	△110,626	△10,308
投資その他の資産合計	67,363	32,594
固定資産合計	67,363	32,594
資産合計	731,377	277,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,246	5,275
短期借入金	200,000	—
未払金	383,415	118,706
前受金	54,480	8,953
未払法人税等	12,051	6,729
未払消費税等	10,804	—
工事損失引当金	14,000	—
資産除去債務	—	18,760
その他	7,560	5,804
流動負債合計	698,559	164,230
固定負債		
資産除去債務	13,200	—
偶発損失引当金	—	73,000
繰延税金負債	345	934
固定負債合計	13,545	73,934
負債合計	712,104	238,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,319	1,434,776
資本剰余金	1,351,298	1,532,755
利益剰余金	△2,586,074	△2,934,449
自己株式	△52	△52
株主資本合計	18,491	33,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	781	2,118
その他の包括利益累計額合計	781	2,118
新株予約権	—	4,036
純資産合計	19,272	39,184
負債純資産合計	731,377	277,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,273,085	844,454
売上原価	1,849,188	661,375
売上総利益	423,897	183,079
販売費及び一般管理費	591,095	435,558
営業損失(△)	△167,198	△252,479
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	4,442
違約金収入	2,167	—
債務勘定整理益	897	—
その他	2,280	388
営業外収益合計	5,345	4,830
営業外費用		
支払利息	7,424	3,320
株式交付費	—	21,094
その他	1,825	60
営業外費用合計	9,249	24,475
経常損失(△)	△171,102	△272,124
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,550
固定資産売却益	2,490	—
特別利益合計	2,490	3,550
特別損失		
減損損失	71,315	5,560
関係会社株式売却損	91,625	—
偶発損失引当金繰入額	—	73,000
その他	628	—
特別損失合計	163,568	78,560
税金等調整前当期純損失(△)	△332,180	△347,134
法人税、住民税及び事業税	19,345	1,240
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	19,345	1,240
当期純損失(△)	△351,526	△348,374
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	8,104	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△359,630	△348,374

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△351,526	△348,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△373	1,336
その他の包括利益合計	△373	1,336
包括利益	△351,899	△347,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△360,003	△347,038
非支配株主に係る包括利益	8,104	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,319	1,351,298	△2,226,444	△47	378,125
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
新株予約権の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—			—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△359,630		△359,630
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△359,630	△4	△359,634
当期末残高	1,253,319	1,351,298	△2,586,074	△52	18,491

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,155	1,155	—	116,167	495,449
当期変動額					
新株の発行					—
新株予約権の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△359,630
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△373	△373	—	△116,167	△116,541
当期変動額合計	△373	△373	—	△116,167	△476,176
当期末残高	781	781	—	—	19,272

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,319	1,351,298	△2,586,074	△52	18,491
当期変動額					
新株の発行	164,986	164,986			329,972
新株予約権の発行					
新株の発行 (新株予約権の行使)	16,470	16,470			32,941
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△348,374		△348,374
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	181,456	181,456	△348,374	—	14,538
当期末残高	1,434,776	1,532,755	△2,934,449	△52	33,029

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	781	781	—	—	19,272
当期変動額					
新株の発行					329,972
新株予約権の発行			4,477		4,477
新株の発行 (新株予約権の行使)			△441		32,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△348,374
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	1,336	1,336		—	1,336
当期変動額合計	1,336	1,336	4,036	—	19,911
当期末残高	2,118	2,118	4,036	—	39,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△332,180	△347,134
減価償却費	24,469	—
のれん償却額	6,183	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143,175	△105,950
関係会社株式売却損益 (△は益)	91,625	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△14,000
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	73,000
受取利息及び受取配当金	△1,793	△21
支払利息	7,424	3,361
株式交付費	—	21,094
為替差損益 (△は益)	162	20
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△4,442
固定資産売却損益 (△は益)	△2,490	—
減損損失	71,315	5,560
売上債権の増減額 (△は増加)	116,300	58,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,791	47,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,843	△276,165
前受金の増減額 (△は減少)	28,290	△45,527
その他の資産の増減額 (△は増加)	226,156	96,388
その他の負債の増減額 (△は減少)	△40,167	△5,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,281	△10,804
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,986	△5,372
小計	17,438	△509,222
利息及び配当金の受取額	1,793	21
利息の支払額	△7,424	△3,361
法人税等の支払額	△17,887	△2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,080	△515,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△410	—
有形固定資産の売却による収入	4,561	—
投資事業組合からの分配による収入	—	41,486
無形固定資産の取得による支出	△108	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	63,474	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,517	41,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	304,443	200,000
短期借入金の返済による支出	△91,678	△400,000
長期借入金の返済による支出	△21,720	—
株式の発行による収入	—	310,602
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	30,775
新株予約権の発行による収入	—	4,477
ファイナンスリース債務の返済による支出	△3,641	—
自己株式の取得による支出	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,399	145,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,673	△327,773
現金及び現金同等物の期首残高	191,710	440,384
現金及び現金同等物の期末残高	440,384	112,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。

当連結会計年度の業績においても、営業損失252,479千円、経常損失272,124千円及び親会社株主に帰属する当期純損失348,374千円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費の見直しを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

吉野勝秀氏を割当先とする第三者割当増資を実施し、当連結累計期間において329,972千円調達いたしました。また、2020年9月28日に発行した第7回新株予約権の行使が2020年11月24日に行われ32,500千円を調達いたしました。今後、全てが行使された場合には297,472千円を調達できる見込みであります。今後も、財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、また、新株予約権による資金調達は行使が約束されているものではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2021年4月22日開催の取締役会で、当社の事務所の移転について決議を行いました。これにより、退去前の事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、退去に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当連結会計期間末において、この見積りの変更による増加額5,560千円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について減損損失5,560千円を特別損失に計上しました。

当連結会計年度末において、移転について決議された事務所等に係る原状回復費用に関して、退去の時期、解体撤去の工法及び範囲が見直されたことにより、前連結会計期間末の見積りに比べて、資産除去債務の残高は5,560千円増加しました。

なお、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は5,560千円の増加となりました。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントの概要

当社グループは省エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4円59銭	6円61銭
1株当たり当期純損失(△)	△85円58銭	△73円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式は存在しないため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。△

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)(千円)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△359,630	△348,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△359,630	△348,374
普通株式の期中平均株式数(株)	4,202,133	4,751,784

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,272	39,184
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	4,036
(うち新株予約権(千円))	(—)	(4,036)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,272	35,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,202,111	5,317,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。